

受付番号: _____

役員等の利益相反自己申告書

算出期間: 2023/8/1 ~ 2024/7/31

PEG・在宅医療学会 理事長 西口幸雄 様

申告者氏名 _____

所属(機関・教室/診療科)名 _____

本学会での役職名 _____

担当委員会名 _____

誓約: 私の利益相反に関する状況は下記の通りであることに相違ありません。
私のPEG・在宅医療学会での職務遂行上で妨げとなる、これ以外の利益相反状態は一切ありません。
なお、本申告書の内容は、社会的・法的な要請があった場合は、公開することを承認します。

申告日(西暦) _____ 年 _____ 月 _____ 日

申告者 署名 _____

◇ 下記全ての事項に申告すべき項目はありません (はい)

A. 申告者自身の申告事項

1. 企業や営利を目的とした団体の役員、顧問職の有無と報酬額 (有 無)
(1つの企業・団体からの報酬額が年間100万円以上のものを記載)

	企業・団体名	役職(役員・顧問等)	金額区分
1			
2			
3			

金額区分: ①100万円以上300万円未満 ②300万円以上500万円未満 ③500万円以上

2. 株の保有と、その株式から得られる利益(最近1年間の本株式による利益) (有 無)
(1つの企業の1年間の利益が100万円以上のもの、あるいは当該株式の5%以上保有のものを記載)

	企業・団体名	持ち株数	申告時の株値(一株あたり)	金額区分
1				
2				

金額区分: ①100万円以上300万円未満 ②300万円以上500万円未満 ③500万円以上

3. 企業や営利を目的とした団体から特許権使用料として支払われた報酬 (有 無)
(1つの特許使用料が年間100万円以上のものを記載)

	企業・団体名	特許名	金額区分
1			
2			

金額区分: ①100万円以上300万円未満 ②300万円以上500万円未満 ③500万円以上

4. 企業や営利を目的とした企業や団体より、会議の出席(発表)に対し、研究者を拘束した時間・労力に対して支払われた日当(講演料など) (有 無)

(1つの企業・団体からの講演料が年間合計50万円以上のものを記載)

	企業・団体名	金額区分
1		
2		
3		

金額区分: ①50万円以上200万円未満 ②200万円以上500万円未満 ③500万円以上

5. 企業や営利を目的とした団体がパンフレットなどの執筆に対して支払った原稿料 (有 無)

(1つの企業・団体からの原稿料が年間合計50万円以上のものを記載)

	企業・団体名	金額区分
1		
2		

金額区分: ①50万円以上200万円未満 ②200万円以上500万円未満 ③500万円以上

6. 企業や営利を目的とした団体が提供する研究費 (有 無)

(1つの臨床研究に対して支払われた総額が年間100万円以上、奨学寄付金(奨励寄付金)については、1つの企業・団体から、1名の研究代表者に支払われた総額が年間100万円以上のものを記載)(金額区分は事務経費を差し引かず、企業・団体からの全入金額より記載して下さい。)

	企業・団体名	研究費区分	金額区分
1			
2			
3			

研究費区分: ①治験 ②産学共同研究 ③受託研究 ④奨学(奨励)寄附金 ⑤その他

金額区分: ①100万円以上500万円未満 ②500万円以上2,000万円未満 ③2,000万円以上

7. その他の報酬(研究とは直接無関係な旅行、贈答品など) (有 無)

(1つの企業・団体から受けた報酬が年間5万円以上のものを記載)

	企業・団体名	報酬内容	金額区分
1			
2			
3			

金額区分: ①5万円以上20万円未満 ②20万円以上50万円未満 ③50万円以上

B. 申告者の配偶者、一親等内の親族、または収入・財産を共有する者の申告事項

該当者氏名(申告者との関係): _____ (_____)

1. 企業や営利を目的とした団体の役員、顧問職の有無と報酬額 (有 無)

(1つの企業・団体からの報酬額が年間100万円以上のものを記載)

	企業・団体名	役職(役員・顧問等)	金額区分
1			
2			
3			

金額区分: ①100万円以上300万円未満 ②300万円以上500万円未満 ③500万円以上

2. 株の保有と、その株式から得られる利益(最近1年間の本株式による利益) (有 無)

(1つの企業の1年間の利益が100万円以上のもの、あるいは当該株式の5%以上保有のものを記載)

	企業・団体名	持ち株数	申告時の株値(一株あたり)	金額区分
1				
2				

金額区分: ①100万円以上300万円未満 ②300万円以上500万円未満 ③500万円以上

3. 企業や営利を目的とした団体から特許権使用料として支払われた報酬 (有 無)

(1つの特許使用料が年間100万円以上のものを記載)

	企業・団体名	特許名	金額区分
1			
2			

金額区分: ①100万円以上300万円未満 ②300万円以上500万円未満 ③500万円以上

